

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年11月14日
【四半期会計期間】	第100期第2四半期（自平成24年7月1日至平成24年9月30日）
【会社名】	カンダホールディングス株式会社
【英訳名】	Kanda Holdings Co.,Ltd
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 勝又 一俊
【本店の所在の場所】	東京都千代田区東神田三丁目1番13号 （同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は「最寄りの連絡場所」 で行っております。）
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	東京都北区浮間四丁目22番1号
【電話番号】	03（6327）1811（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 原島 藤壽
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第99期 第2四半期 連結累計期間	第100期 第2四半期 連結累計期間	第99期
会計期間	自平成23年 4月1日 至平成23年 9月30日	自平成24年 4月1日 至平成24年 9月30日	自平成23年 4月1日 至平成24年 3月31日
営業収益(千円)	12,680,942	13,132,372	25,483,021
経常利益(千円)	658,842	581,159	1,322,745
四半期(当期)純利益(千円)	362,883	288,882	661,700
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	374,250	245,103	752,554
純資産額(千円)	11,637,980	12,131,773	11,951,412
総資産額(千円)	30,133,150	34,100,330	33,504,651
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	33.71	26.84	61.47
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	38.3	35.3	35.4
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,399,337	409,948	2,690,860
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	192,464	1,923,707	2,093,859
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	962,584	1,421,716	159,472
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	1,761,790	1,859,009	1,995,197

回次	第99期 第2四半期 連結会計期間	第100期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成23年 7月1日 至平成23年 9月30日	自平成24年 7月1日 至平成24年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	15.96	10.47

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 営業収益には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の復興関連需要などを背景に設備投資や個人消費の緩やかな増加も見受けられましたが、欧州の債務危機や新興諸国経済の減速、円高の長期化等により依然として景気の先行きは不透明な状況で推移いたしました。

物流業界におきましては、取扱量の減少傾向が継続し、更に規制緩和による競争激化、運賃水準の低落傾向、安全対策の規制強化、環境問題への対応等、取巻く経営環境は依然として厳しい状況が続きましました。

このような状況の中で、当社グループは主力業務であります物流センター業務代行、流通加工業務に注力し新規顧客の獲得に向け努力してまいりました。また、株式会社ペガサスグローバルエクスプレスを核として本格的な国際物流事業への進出に向けて体制整備に注力する等、グループが一丸となって新規顧客の獲得に努力してまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、国際物流事業を中心に営業収益が伸びたものの、震災復旧に伴う日用品関連等の取扱いが一段落したこと等により、営業収益は131億32百万円（前年同四半期比3.6%増）となり、営業利益は5億89百万円（前年同四半期比13.2%減）、経常利益は5億81百万円（前年同四半期比11.8%減）、四半期純利益は2億88百万円（前年同四半期比20.4%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、前連結会計年度において報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同四半期比較については前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

貨物自動車運送事業

貨物自動車運送事業におきましては、取扱量の減少、お客様からの物流コスト削減要請、一般貨物低迷の基調がここ数年続いております。

このような状況の中、当社グループは主力業務であります物流センター業務代行、流通加工業務に注力し、新規顧客の獲得に向け努力してまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における貨物自動車運送事業収入は110億85百万円（前年同四半期比0.5%減）となり、セグメント利益は6億87百万円（前年同四半期比4.7%減）となりました。

国際物流事業

国際物流事業につきましては、従来よりの主力業務であります国際宅配便事業に加え、フォワーディングの取扱いにつきましても専門部署を設置し、新規案件の取扱いを進めてまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における国際物流事業収入は15億99百万円（前年同四半期比44.5%増）となり、セグメント利益は27百万円（前年同四半期比54.6%減）となりました。

不動産賃貸事業

不動産賃貸事業につきましては、不動産賃貸事業収入は4億29百万円（前年同四半期比4.5%増）となり、セグメント利益は、2億24百万円（前年同四半期比13.2%減）となりました。

その他

リース業務、コンピュータソフト開発業務、保険代理店業務、部品販売業務を中心としたその他事業収入は18百万円（前年同四半期比30.8%減）となり、セグメント利益は3百万円（前年同四半期比51.2%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

(流動資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、90億2百万円（前連結会計年度末は97億18百万円）となり、7億16百万円減少しました。受託現金の減少6億29百万円、現金及び預金の減少99百万円が主な要因です。

(固定資産)

当第2四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、250億97百万円（前連結会計年度末は237億85百万円）となり、13億12百万円増加しました。宮城県名取市の「南東北物流センター」の新設に伴い取得した土地の増加3億83百万円、大阪府堺市に建設中の「堺物流センター」と宮城県名取市に建設中の「南東北物流センター」の工事費を建設仮勘定に計上したことによる増加11億87百万円が主な要因です。

(流動負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、144億46百万円（前連結会計年度末は147億71百万円）となり、3億25百万円減少しました。短期借入金の増加5億70百万円、未払法人税等の減少2億8百万円、受託現金が減少したことに伴い、預り金の減少6億31百万円が主な要因です。

(固定負債)

当第2四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、75億22百万円（前連結会計年度末は67億81百万円）となり、7億41百万円増加しました。長期借入金の増加9億15百万円、退職給付引当金の減少1億13百万円が主な要因です。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産の残高は、121億31百万円（前連結会計年度末は119億51百万円）となり、1億80百万円増加しました。利益剰余金が2億24百万円増加し、その他有価証券評価差額金が50百万円減少したことが主な要因です。

この結果、自己資本比率は0.1ポイント下降し、35.3%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動の結果得られた資金4億9百万円と財務活動の結果得られた資金14億21百万円がありましたが、投資活動の結果使用した資金19億23百万円により前連結会計年度末に比べ96百万円減少し、18億59百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況と主な要因は次のとおりであります。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」

営業活動の結果得られた資金は、4億9百万円（前年同四半期比70.7%減）となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益5億80百万円と減価償却費4億87百万円と法人税等の支払額4億80百万円によるものであります。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」

投資活動の結果使用した資金は、19億23百万円（前年同四半期比899.5%増）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出18億13百万円、無形固定資産の取得による支出41百万円によるものであります。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」

財務活動の結果得られた資金は、14億21百万円（前年同四半期は9億62百万円の支出）となりました。これは主に、短期借入金の純増減額の増加4億20百万円、長期借入金による収入15億10百万円、長期借入金の返済による支出4億40百万円によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	38,000,000
計	38,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年11月14日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	11,654,360	11,654,360	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 1,000株
計	11,654,360	11,654,360	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日	-	11,654,360	-	1,772,784	-	1,627,898

(6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
有限会社原島不動産	東京都千代田区三崎町三丁目10番5号	2,928	25.12
有限会社司光	東京都千代田区三崎町三丁目10番5号	578	4.95
カンダ従業員持株会	東京都北区浮間四丁目22番1号	502	4.31
カンダ共栄会	東京都北区浮間四丁目22番1号	410	3.52
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	409	3.51
原島 藤壽	東京都千代田区	349	2.99
株式会社原島本店	東京都千代田区三崎町三丁目6番5号	348	2.98
原島 望泰	東京都世田谷区	322	2.76
原島 康子	東京都世田谷区	285	2.44
高橋 彰子	東京都渋谷区	223	1.91
計	-	6,355	54.54

- (注) 1. 上記のほか、自己株式が890千株あります。
 2. 所有株式数は、千株未満を切り捨てて表示しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 890,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,737,000	10,737	-
単元未満株式	普通株式 27,360	-	-
発行済株式総数	11,654,360	-	-
総株主の議決権	-	10,737	-

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
カンダホールディングス株式会社	東京都千代田区東神田三丁目1番13号	890,000	-	890,000	7.64
計	-	890,000	-	890,000	7.64

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,958,203	1,859,009
受託現金	1 4,354,559	1 3,724,762
受取手形及び営業未収金	2,913,716	2,834,928
商品	157,214	143,674
貯蔵品	18,680	19,425
その他	324,252	426,793
貸倒引当金	7,707	6,087
流動資産合計	9,718,917	9,002,506
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,572,310	6,378,171
土地	14,142,805	14,526,130
その他(純額)	1,211,670	2,419,141
有形固定資産合計	21,926,786	23,323,443
無形固定資産	470,369	440,522
投資その他の資産	2 1,388,578	2 1,333,858
固定資産合計	23,785,734	25,097,823
資産合計	33,504,651	34,100,330
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	1,671,241	1,625,026
短期借入金	6,730,204	7,300,581
未払法人税等	464,117	255,444
預り金	4,510,288	3,878,608
賞与引当金	193,148	185,638
その他	1,202,860	1,200,853
流動負債合計	14,771,861	14,446,152
固定負債		
長期借入金	4,761,946	5,677,046
退職給付引当金	799,080	685,271
役員退職慰労引当金	394,869	402,625
資産除去債務	25,016	25,278
その他	800,465	732,182
固定負債合計	6,781,378	7,522,404
負債合計	21,553,239	21,968,557

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,772,784	1,772,784
資本剰余金	1,628,008	1,628,008
利益剰余金	8,684,760	8,909,062
自己株式	330,547	330,580
株主資本合計	11,755,005	11,979,274
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	101,202	51,161
その他の包括利益累計額合計	101,202	51,161
少数株主持分	95,204	101,337
純資産合計	11,951,412	12,131,773
負債純資産合計	33,504,651	34,100,330

(2) 【 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 】
 【 四半期連結損益計算書 】
 【 第 2 四半期連結累計期間 】

(単位 : 千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)
営業収益	12,680,942	13,132,372
営業原価	11,268,151	11,802,155
営業総利益	1,412,791	1,330,217
販売費及び一般管理費		
役員報酬	163,122	155,789
給料及び手当	207,673	197,176
賞与引当金繰入額	22,638	15,402
退職給付費用	5,141	5,044
役員退職慰労引当金繰入額	12,705	13,319
その他	322,098	353,701
販売費及び一般管理費合計	733,378	740,433
営業利益	679,412	589,783
営業外収益		
受取利息	1,553	1,396
受取配当金	14,179	16,830
その他	26,104	33,411
営業外収益合計	41,836	51,637
営業外費用		
支払利息	60,790	58,947
その他	1,616	1,313
営業外費用合計	62,406	60,261
経常利益	658,842	581,159
特別利益		
固定資産売却益	7,692	2,273
特別利益合計	7,692	2,273
特別損失		
固定資産除売却損	4,759	3,120
特別損失合計	4,759	3,120
税金等調整前四半期純利益	661,776	580,312
法人税等	294,230	285,168
少数株主損益調整前四半期純利益	367,545	295,144
少数株主利益	4,661	6,262
四半期純利益	362,883	288,882

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	367,545	295,144
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,185	50,041
繰延ヘッジ損益	3,519	-
その他の包括利益合計	6,705	50,041
四半期包括利益	374,250	245,103
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	369,574	238,841
少数株主に係る四半期包括利益	4,675	6,262

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	661,776	580,312
減価償却費	571,210	487,428
のれん償却額	31,439	31,439
貸倒引当金の増減額(は減少)	10,887	1,580
受取利息及び受取配当金	15,732	18,226
支払利息	60,790	58,947
固定資産除売却損益(は益)	2,933	847
為替差損益(は益)	-	292
売上債権の増減額(は増加)	89,631	78,787
災害損失引当金の増減額(は益)	2,032	-
たな卸資産の増減額(は増加)	4,871	12,794
仕入債務の増減額(は減少)	58,867	46,215
その他	213,795	275,080
小計	1,533,319	907,466
利息及び配当金の受取額	15,764	18,255
利息の支払額	60,439	58,870
手数料の支払額	-	100
法人税等の支払額	139,619	480,969
法人税等の還付額	50,313	24,167
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,399,337	409,948
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	-	3,006
有形固定資産の取得による支出	161,326	1,813,486
有形固定資産の売却による収入	6,837	11,612
無形固定資産の取得による支出	45,623	41,930
無形固定資産の売却による収入	2,933	-
投資有価証券の取得による支出	15,657	1,990
投資有価証券の売却による収入	5,110	149
貸付金の実行による支出	2,650	85,194
貸付金の回収による収入	15,800	14,961
その他	2,110	10,836
投資活動によるキャッシュ・フロー	192,464	1,923,707
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	400,000	420,148
長期借入金による収入	-	1,510,000
長期借入金の返済による支出	494,462	440,902
リース債務の返済による支出	3,173	4,070
自己株式の取得による支出	152	32
配当金の支払額	64,601	63,298
少数株主への配当金の支払額	194	128
財務活動によるキャッシュ・フロー	962,584	1,421,716
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	4,144
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	244,288	96,187
現金及び現金同等物の期首残高	1,517,502	1,955,197
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,761,790	1,859,009

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

(連結の範囲の重要な変更)

該当事項はありません。

(持分法適用の範囲の重要な変更)

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、これによる当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受託現金

現金の警備輸送を行っているキャッシュサービス事業において、つり銭作成及び輸送業務のために契約先から預っている現金であり、他の目的による使用を制限されております。

2 投資その他の資産に係る貸倒引当金

前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
7,162千円	7,203千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
現金及び預金勘定	1,764,797千円	1,859,009千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	3,006千円	-
現金及び現金同等物	1,764,797千円	1,859,009千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	64,584	6.0	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が、当第2四半期連結会計
 期間末後となるもの。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年11月4日 取締役会	普通株式	64,582	6.0	平成23年9月30日	平成23年12月5日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	64,581	6.0	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が、当第2四半期連結会計
 期間末後となるもの。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年11月2日 取締役会	普通株式	64,580	6.0	平成24年9月30日	平成24年12月3日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	貨物自動車 運送事業	国際物流 事業	不動産賃貸 事業	計				
営業収益								
外部顧客への売上高	11,136,758	1,107,035	410,911	12,654,705	26,237	12,680,942	-	12,680,942
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	11,136,758	1,107,035	410,911	12,654,705	26,237	12,680,942	-	12,680,942
セグメント利益	721,757	61,156	258,694	1,041,608	2,296	1,043,905	364,492	679,412

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リース業務、コンピュータソフト開発業務、保険代理店業務、部品販売業務を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 364,492千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であり、全社費用は親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報
 (単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	貨物自動車 運送事業	国際物流 事業	不動産賃貸 事業	計				
営業収益								
外部顧客への売上高	11,085,344	1,599,369	429,504	13,114,218	18,154	13,132,372	-	13,132,372
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	11,085,344	1,599,369	429,504	13,114,218	18,154	13,132,372	-	13,132,372
セグメント利益	687,575	27,788	224,545	939,909	3,473	943,382	353,599	589,783

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リース業務、コンピュータソフト開発業務、保険代理店業務、部品販売業務を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 353,599千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。全社費用は親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

前第2四半期連結会計期間において、「貨物自動車運送事業」、「不動産賃貸事業」の2つを報告セグメントとしておりましたが、前連結会計年度において、「貨物自動車運送事業」に含まれていた「国際物流事業」について、平成23年2月より事業を開始しました株式会社ベガサスグローバルエクスプレスの国際宅配便事業等の業績が年度を通して寄与したことにより、量的な重要性が増したため、報告セグメントを従来の「貨物自動車運送事業」、「不動産賃貸事業」の2区分から、「貨物自動車運送事業」、「国際物流事業」、「不動産賃貸事業」の3区分に変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第2四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	33円71銭	26円84銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	362,883	288,882
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	362,883	288,882
普通株式の期中平均株式数(株)	10,763,901	10,763,490

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成24年11月2日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額・・・・・・・・・・64,580千円

(ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・6円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・平成24年12月3日

(注) 平成24年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月14日

カンダホールディングス株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 北川 健二 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 加藤 雅之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているカンダホールディングス株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、カンダホールディングス株式会社及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。